

JMF経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.142 2024年 春号

今号のトピック 2
今さら聞けない(?)「アート思考」

1. 国内経済関連指標 3

●GDP成長率は、実質(10~12月期改定値、季節調整値)で前期比0.1%増(年率0.4%増)。2月に公表した速報値

(前期比0.1%減、年率0.4%減)から上方修正。

●景気動向指数改定値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で5.8ポイント低下の110.2。

自動車の品質不正問題が響き、2カ月ぶりに低下。

景気の基調判断は、「足踏みを示している」に引き下げ。

2. 海外経済関連指標 5

●中国のGDP成長率は、2023年10~12月期で前年同期比5.2%増。

「ゼロコロナ」政策で景気が低迷した22年からの反動増も。

不動産不況など内需は不足。

●「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」によるビジネス環境比較、今号はペルー共和国を紹介。

3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス 7

JMF 一般社団法人 日本機械工業連合会
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー

<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

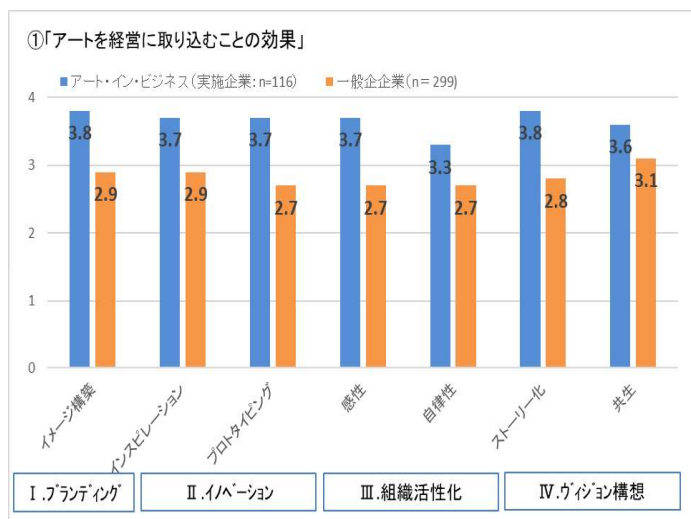
今号のトピック

ー 今さら聞けない(?)「アート思考」ー

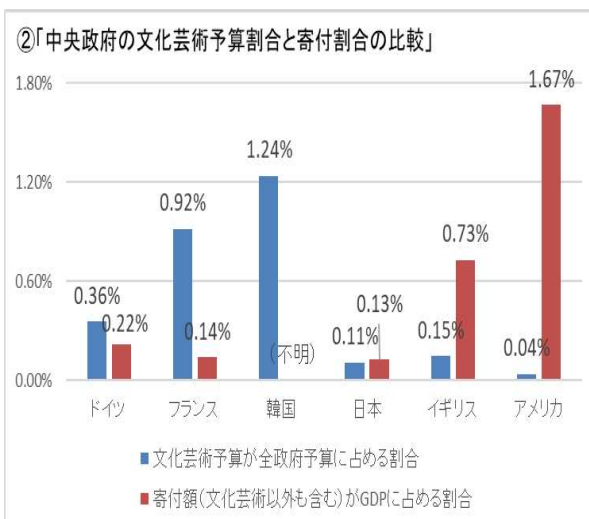
そもそも「アート思考」って何？

ここ数年、「アート思考」がビジネスとして重要と言われています。そこで、この「アート思考」ってそもそも何なのかを考えてみたいと思います。まずは、企業とアートの関わり方の変遷から整理をしておきたいと思います。古くは、実業家や経営者がビジネスの成功の象徴や教養として国内外のアート作品を収集することから始まり、1970年頃からは、美術館運営やアートをビジネスの企画としたり、一方で企業の社会的責任としてメセナ活動が活発になりました。2000年代からは、地域芸術祭の増加に伴い地域と企業の連携や協賛が増え、またユニクロのアートTシャツの様に商品にアートを取り入れる事例など、商品や企業のブランディングとしてアート×ビジネスの発想が注目されるようになりました。そして、それと前後して世界的なコンサル企業や先進企業が、社内に美術部を創設してアーティストの思考を学ぶ取組みを始めたり、絵画鑑賞が研修に導入される等の動きが出始めました。それは、VUCAと言われる時代の中で、昨今の人的資本経営の考え方も背景にして、アート作品そのものよりもアーティストの発想方法やその考え方がイノベーション創出、組織活性化、ビジョン構築など、ビジネスに活用できる点が多々あると考えられるようになったからと言われています(下図①参照)。

昨年、経産省が「アートと経済社会を考える研究会」の報告書を公開しました。その中で副座長の伊藤邦雄氏(一橋大学CFO教育研究センター長)も同様に、「アート・アート思考の導入は、社員のメンタルヘルス、エンゲージメントの向上、イノベーションの創出、企業内の対話促進、多様性の重要性の認識等を通じて、今日の日本企業が抱えている経営課題を解決します。」と、述べています。



※優位水準1%で差が優位



(出典)文化庁「文化芸術関連データ集(平成22年2月)」を元に作成

(出典)第7回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 資料3/美術回路HP

「デザイン思考」との違い、そして現代アートから学ぶ

また、もう一つのポイントとして「アート思考」と「デザイン思考」は何が違うのか？があります。横浜商科大学教授の若林宏保氏は、デザインとアートを次の1)~4)の4つの視点で分かり易く対比<①デザインvs②アート>しています。1)主体は誰か:<他者起点vs個人起点>、2)目的は何か:<①課題解決vs②問題提議>、3)どんな価値を提供できるのか:<①機能性+審美性vs②価値観の革新>、4)どう解釈されるのか:<①画一的vs②多義的>。そして同氏は、同時代の精神を反映されていること、コンセプト主導型の表現物であること、新しい”世界”を創造するための活動であること、の3つの理由を挙げてアート思考をビジネスに取り入れるには現代アートから学ぶことが最適としています。

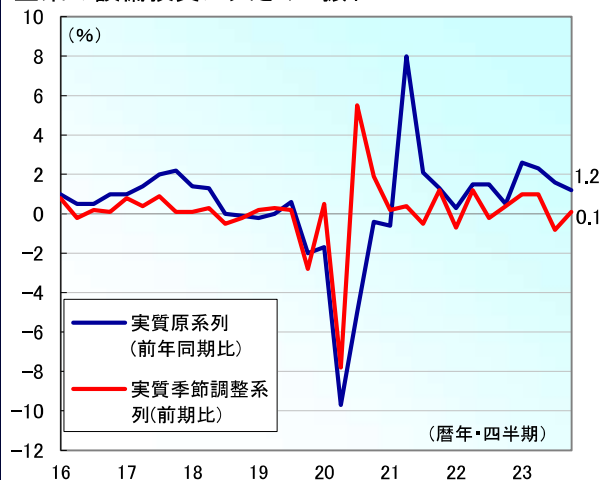
創造性の原動力としての投資

「アート思考」について、またそれをビジネスに取り入れる重要性も理解したところで、それには現代アートが最適と言われると、普段殆ど触れる機会のない者にとっては思わずたじろいでしまいます。ならば、せめて現代アートに触れる機会をまずは増やし、少しでも目を肥やすことから始めようと思いますが、日本の文化芸術予算(令和2年度)は1,166億円(=政府の予算全体に占める割合0.11%)であり、日米仏独韓の中で最も額が少なく、かつ民間からの寄付額も少ないのが実情です(上図②参照)。変化が激しく、先行き不透明なこの時代を「アート思考」をその原動力として切り拓き、乗り切るためにも、国も企業も本腰を入れて文化芸術に力を入れる時が来ているのだと思います。

1. 国内経済関連指標-1

我が国のGDP成長率（出典：内閣府）

企業の設備投資が大きく上振れ

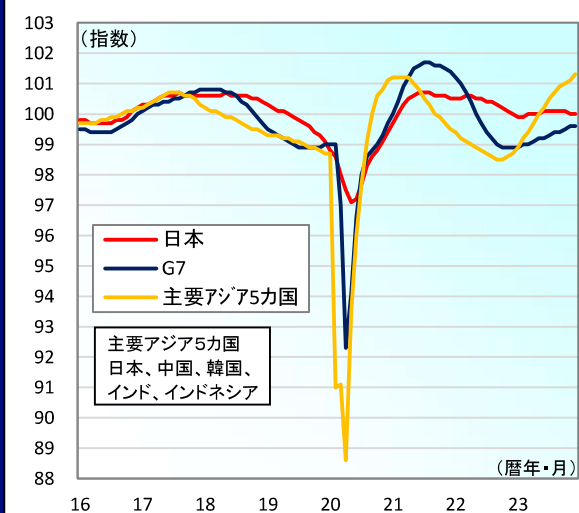


景気動向指数：CI（出典：内閣府）

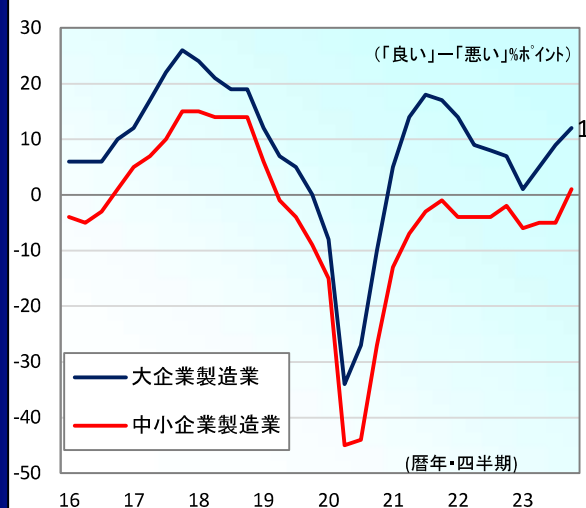
自動車品質不正問題が響き2カ月ぶりに低下



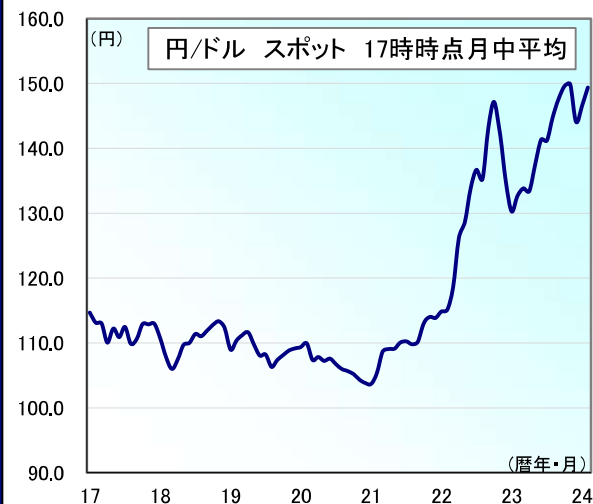
OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



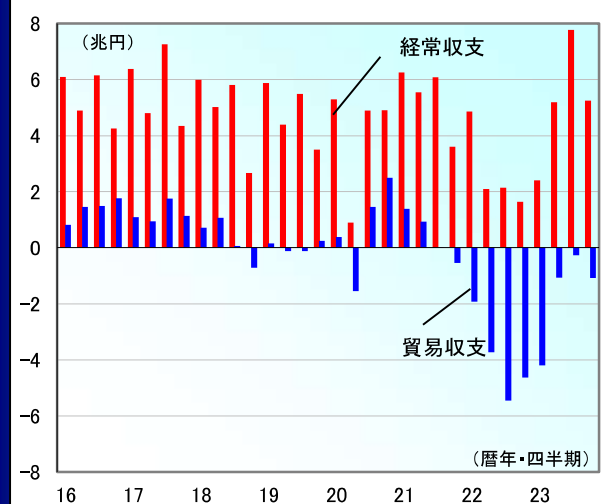
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）

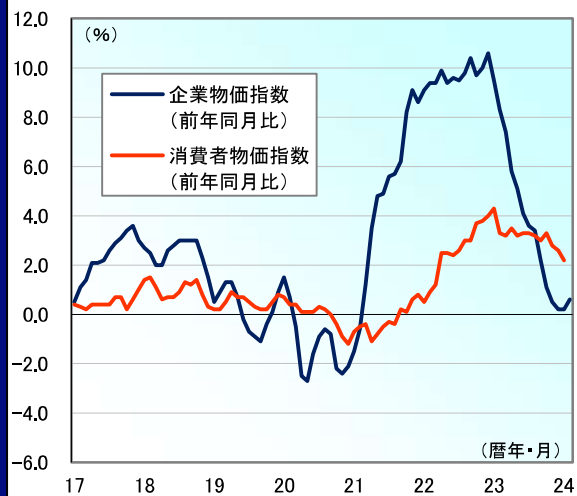


我が国の国際収支（出典：財務省）

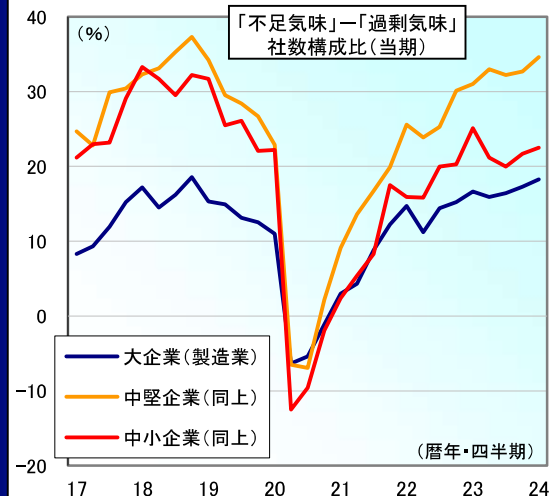


1. 国内経済関連指標-2

物価指数（出典：日本銀行および総務省）

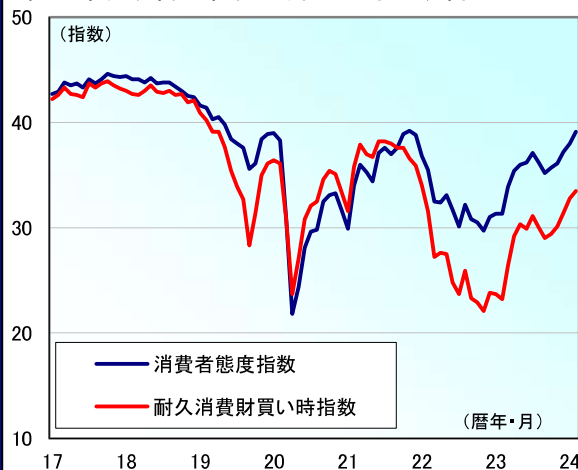


従業員数判断BSI（出典：財務省）



消費者態度指数（出典：内閣府）

雇用環境改善や物価上昇の一服で改善



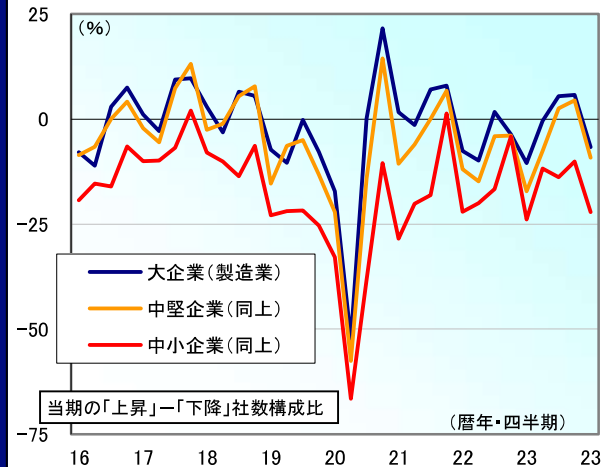
実質賃金指数（出典：厚生労働省）

物価上昇に賃金の伸び追いつかず低水準

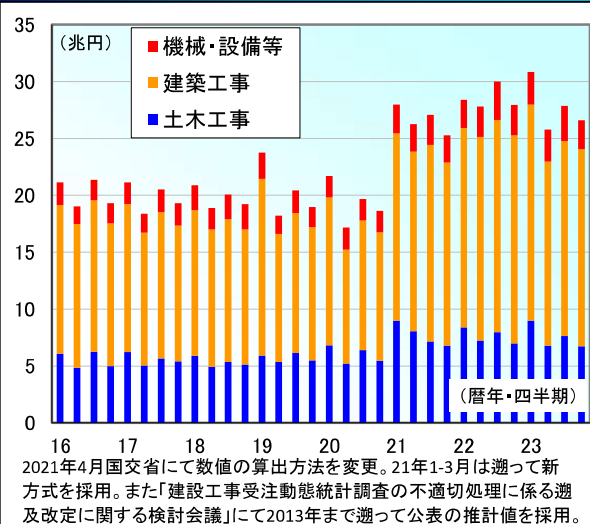


景況判断BSI（出典：財務省）

自動車品質不正問題の影響で冷え込み



建築受注額（出典：国土交通省）



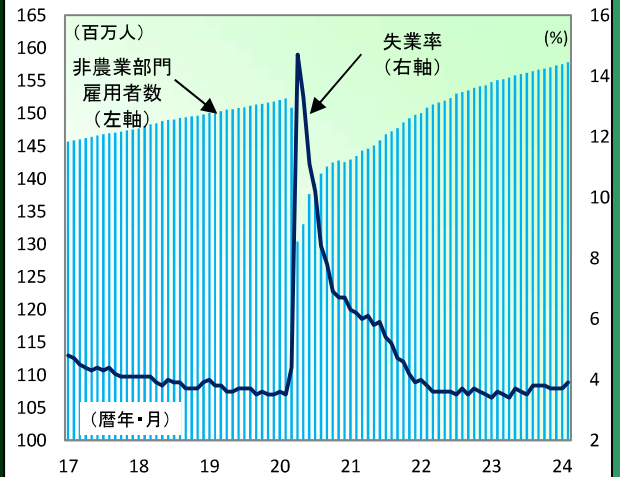
2. 海外経済関連指標-1

米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）



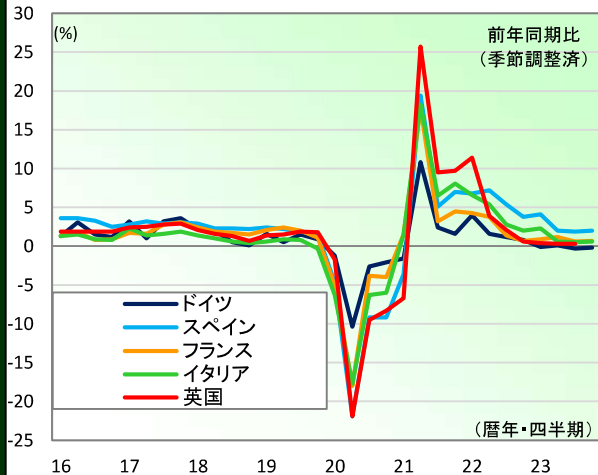
米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）

雇用増加、市場予想上回る

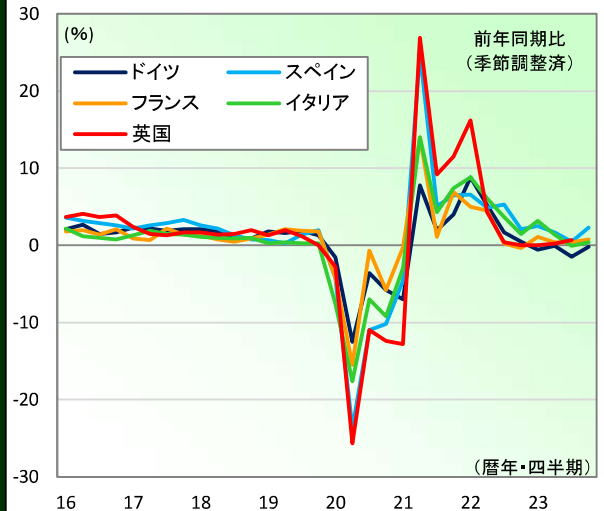


欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）

全体に低下傾向、ドイツはマイナス



欧州：最終消費支出推移（出典：同左）



中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）

不動産市場の落ち込み拡大

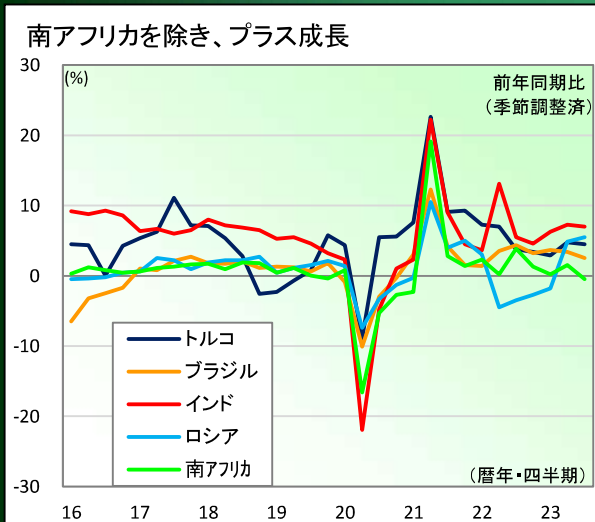


中国：消費者物価上昇率（出典：同左）

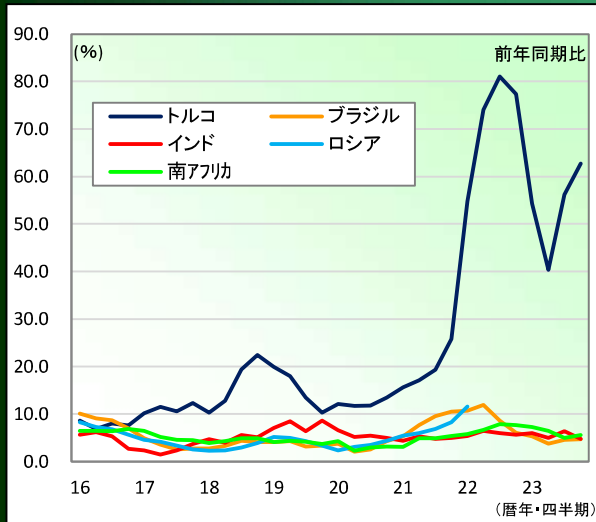


2. 海外経済関連指標-2

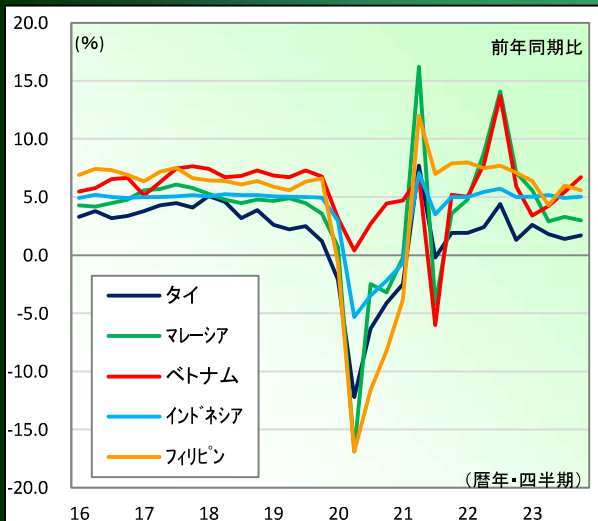
新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）



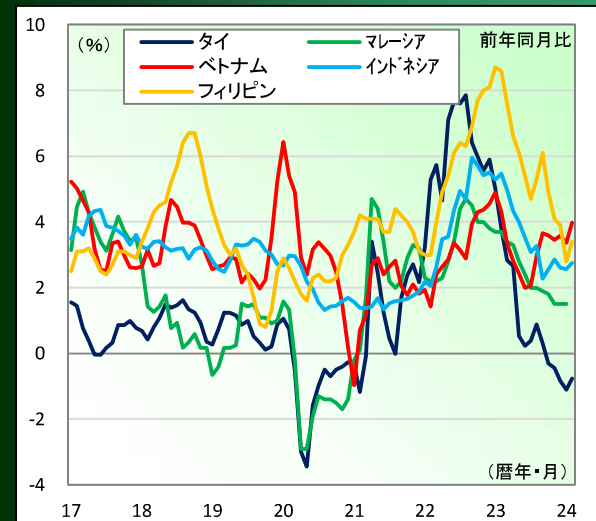
新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



海外ビジネス環境比較：ペルー共和国（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

ペルー共和国（複雑性指標7位／78カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2023年版によると、ペルーは、ビジネスの複雑性において対象国78カ国のうち7位と複雑性が高い国とされた。ペルーは、法人設立のための手続きが煩雑で通常20日前後かかるなど困難さが指摘される。また、2022年12月からペルー全土でボルアルテ政権に対する抗議活動が激化、非常事態宣言が出るなど政情不安も指摘される。一方で、豊富な天然資源などに投資の可能性も高い。2023年9月には非常事態宣言も解除され、2024年はアジア太平洋経済協力会議（APEC）の議長国を務めるなど外交にも力を入れている。

【参考】リマと東京の月額賃金比較

単位：米ドル

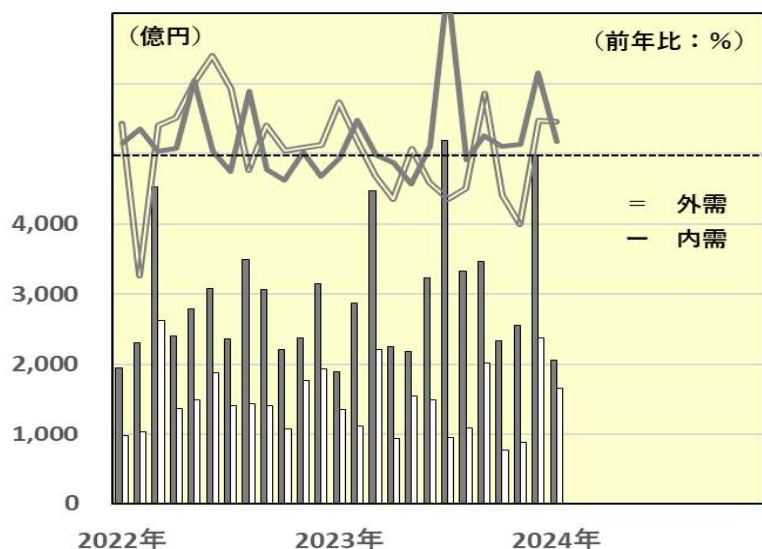
	リマ	東京
製造業		
ワーカー（一般工職）	545	2,018
エンジニア（中堅技術者）	868	2,629
中間管理職（課長クラス）	2,714	4,210
法定最低賃金	275/月	7.59/時
賞与支給額		
（固定賞与+変動賞与）	2カ月	4.63カ月
名目賃金上昇率	2021年：0.3% 2022年：2.8% 2023年：3.8%	2021年：0.9% 2022年：2.8% 2023年：3.2%

調査時期：リマ2023年11月～2024年1月、東京2023年8～9月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス

● 産業機械受注

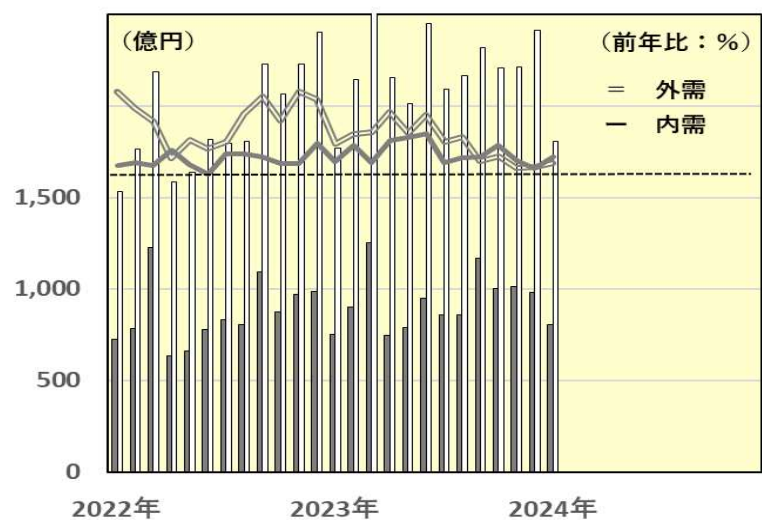


	内需 (億円、%)	外需 (億円、%)	合計 (億円、%)
2021年	32,758 101.7	22,418 162.2	55,176 119.9
2022年	33,709 102.9	18,437 82.2	52,146 94.5
2023年	38,759 115.0	16,746 90.8	55,504 106.4
11月	2,550 107.0	878 49.5	3,428 82.4
12月	4,976 158.1	2,383 123.3	7,359 144.8
2024年1月	2,053 108.6	1,663 122.9	3,712 114.5

(注) ボイラ・原動機、化学機械、運搬機械、ポンプ、圧縮機、など

(出所) 日本産業機械工業会

● 建設機械出荷

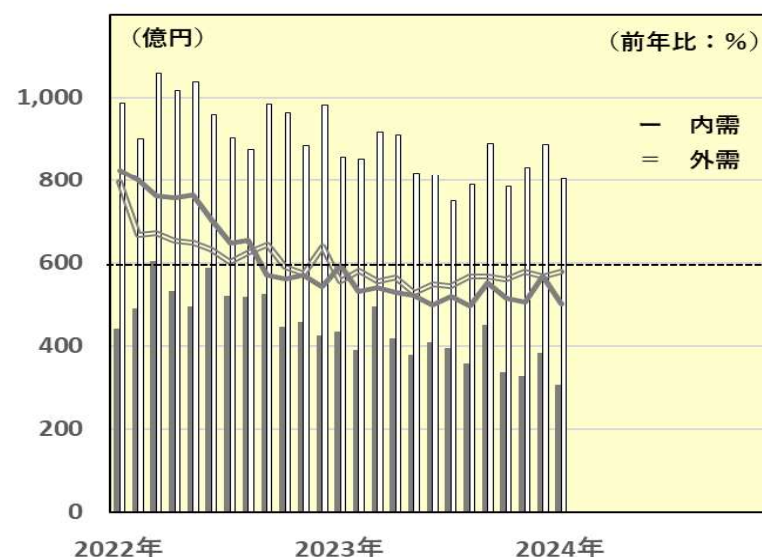


	内需 (億円、%)	外需 (億円、%)	合計 (億円、%)
2021年	9,937 99.8	17,632 150.6	27,569 127.3
2022年	10,393 104.6	23,058 130.8	33,451 121.3
2023年	11,294 108.7	26,618 115.4	37,912 113.3
11月	1,012 104.1	2,212 99.4	3,224 100.8
12月	983 99.4	2,410 100.3	3,394 100.1
2024年1月	808 106.8	1,807 102.5	2,615 103.8

(注) トラクター、パワーショベル、建設用クレーン、道路機械、など

(出所) 日本建設機械工業会

● 工作機械受注

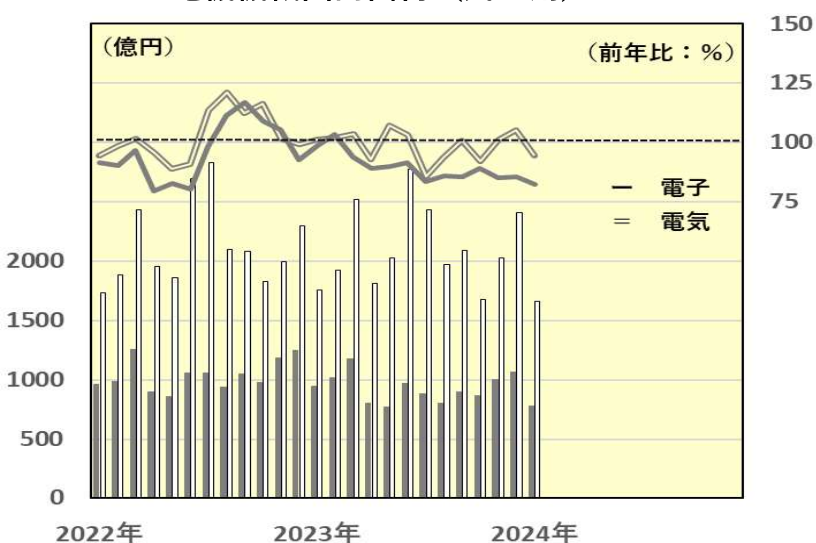


	内需 (億円、%)	外需 (億円、%)	合計 (億円、%)
2021年	5,103 157.3	10,311 178.6	15,414 170.9
2022年	6,032 118.2	11,564 112.1	17,596 114.2
2023年	4,768 79.0	10,097 87.3	14,865 84.5
11月	327 71.6	832 94.0	1,159 86.4
12月	383 90.5	888 90.4	1,271 90.4
2024年1月	306 70.5	804 93.8	1,110 86.0

(注) 旋盤、ボール盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタ、など

(出所) 日本工作機械工業会

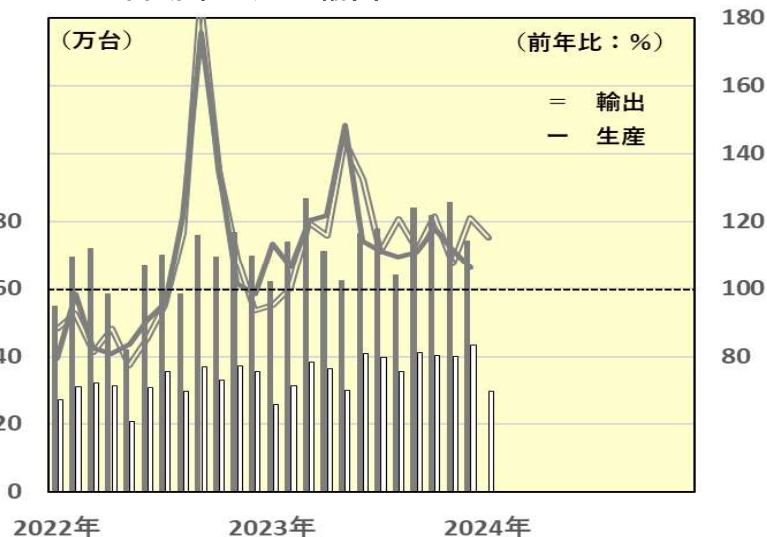
● 電機機械国内出荷（民生用）



	電子（億円、%）		電気（億円、%）		合計（億円、%）	
2021年	13,126	98.9	25,212	99.6	38,338	99.3
2022年	12,492	95.2	25,698	101.9	38,190	99.6
2023年	11,232	89.9	25,433	98.9	36,665	96.0
11月	1,007	85.1	2,024	101.4	3,031	95.3
12月	1,069	85.4	2,412	105.1	3,481	98.1
2024年1月	780	82.3	1,663	94.6	2,443	90.3

(注) 映像・音響、カーAVC機器、白物家電、
ルームエアコン、理美容家電、など
(出所) 電子情報技術産業協会、日本電機工業会

● 自動車生産・輸出



	生産（万台、%）		輸出（万台、%）	
2021年	784.7	97.3	381.9	102.1
2022年	783.5	99.8	381.3	99.8
2023年	900.0	114.9	442.3	116.0
11月	85.7	111.7	40.0	107.5
12月	74.1	106.1	43.3	121.2
2024年1月			29.5	115.2

(注) 乗用車、トラック、バスのそれぞれ
普通、小型、軽四輪の合計
(出所) 日本自動車工業会

● 機械工業の生産、在庫の推移



(出所) 経済産業省より作成

最近の機械工業生産

- ・日経新聞集計によると、2023年度（24年3月期）の機械系業種の純利益は、中国景気減速の影響を受けて機械、電機で前年とほぼ同水準にとどまるものの自動車関連で、半導体不足の解消や値上げ効果の浸透、また円安による採算改善などにより大幅増益となった（図1）。製造業全体に占める利益の割合も3割強と前年から10%ポイント上昇した。
- ・持ち直し傾向にあった設備投資がこのところ高水準ながらもやや足踏み状態にある（図2）。各種調査で企業の投資意欲は強いことが示されているものの、必ずしもそれがフローの実体経済に現れていない。設備投資全体の約半分を占める機械投資に注目すると、先行指標である機械受注は1年以上弱い動きにある。しかし他方で、受注残高が高水準に積上がっており、それが設備投資を息の長いものとして落ち込みを軽微にしている（図2）。
- ・21年からの残高積み上がり局面の生産動向をみると、半導体製造装置や建設機械など、受注から出荷までのラグが比較的長めの生産用機械で増加が顕著であったが、その後は弱い動きに転じ（図3）、このところの残高の積み上がりにブレーキをかけている。生産用機械では、産業用ロボットの落ち込みが続くなかで、建設機械の6割近くを占めるショベル系掘削機で、それまで堅調であったものが直近でやや弱くなったが、ここにきて半導体製造装置に回復の兆しがでてきた（図4）。半導体関連の機械投資や建設投資がこの先、すでに高水準にある設備投資全体の押し上げ要因として効いてくるのか注目される。

図1. 機械業種の純利益の推移

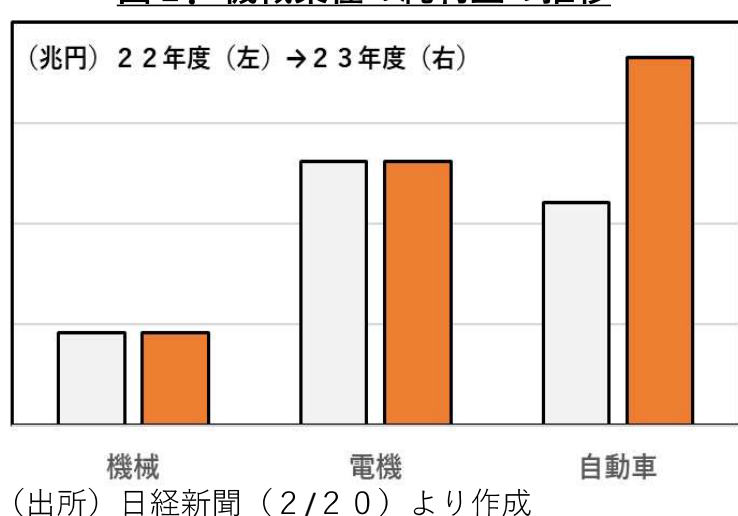


図2. 機械受注と設備投資

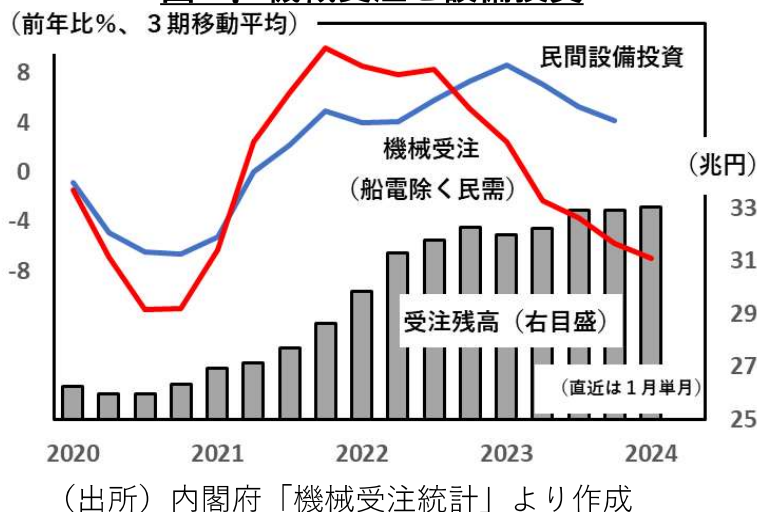


図3. 機械工業生産指数の推移

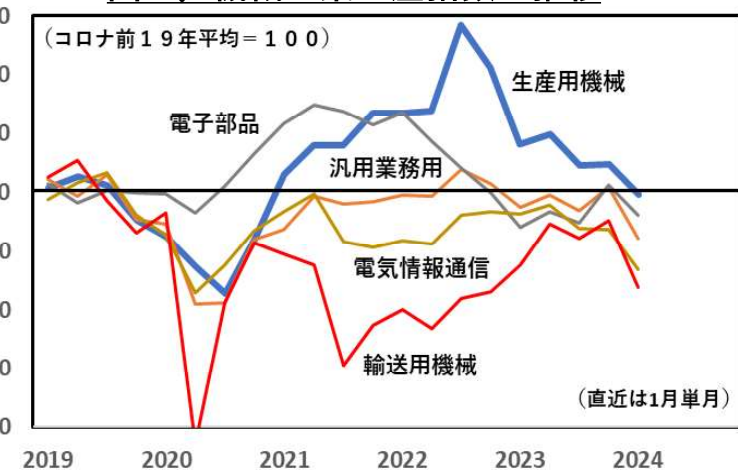
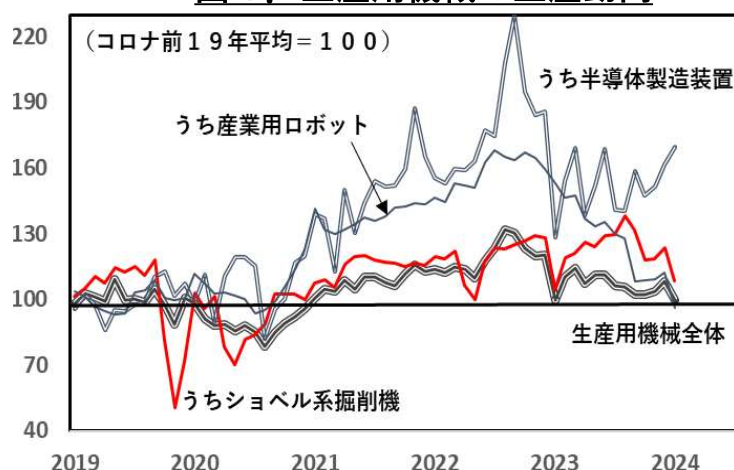


図4. 生産用機械の生産動向



編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
発行人 : 副会長兼専務理事 中富道隆
発行日 : 2024年 3月 28日
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号(機械振興会館)
TEL : 03-3434-5381(代表) FAX : 03-3434-2666